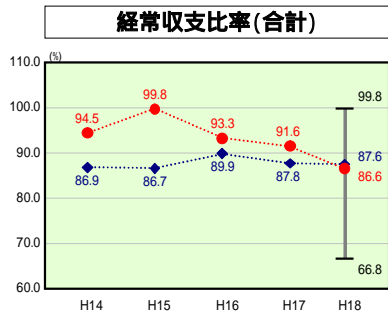


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 光市

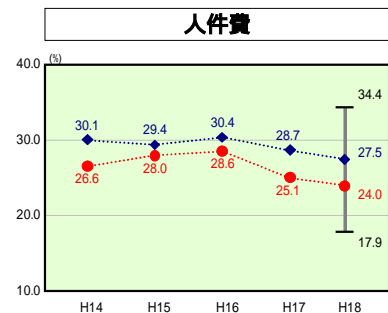
## 経常収支比率の分析



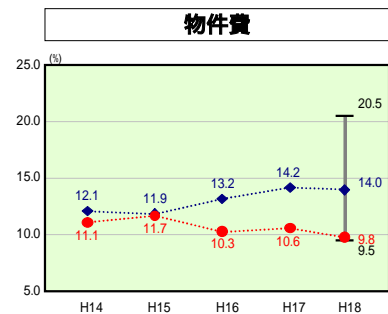
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	54,965 人(H19.3.31現在)
面積	91.94 km <sup>2</sup>
歳入総額	21,443,601 千円
歳出総額	20,575,766 千円
実質収支	837,155 千円

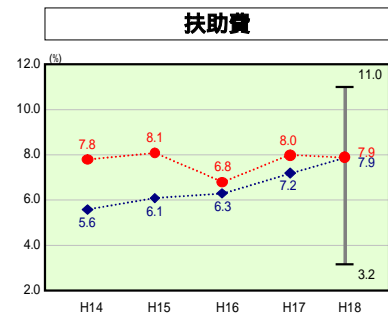
H18類似団体内順位 16/43  
全国市町村平均 90.3  
山口県市町村平均 91.4



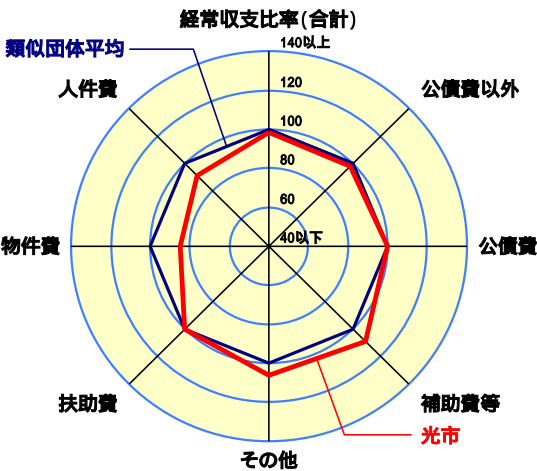
H18類似団体内順位 12/43  
全国市町村平均 28.2  
山口県市町村平均 30.1



H18類似団体内順位 2/43  
全国市町村平均 12.9  
山口県市町村平均 10.9



H18類似団体内順位 20/43  
全国市町村平均 8.6  
山口県市町村平均 8.4



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 人件費:

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.5%下回っている。主な要因は、定員適正化計画に基づく効果的・効率的な職員配置の取組み等により、着実に職員数削減の成果をあげていることや、財政健全化計画に基づき各種手当や特別報酬等の見直しを行ったことなどである。しかし一方で、一部事務組合の人件費に充てる負担金や公営企業の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を加えた場合の人口1人当たりの決算額については、類似団体平均を14.6%上回っているため、今後とも、一部事務組合や公営企業を含む人件費全体の適切な管理に努める。

#### 物件費:

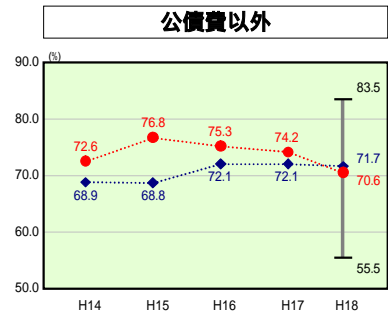
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を4.2%下回っており、類似団体内順位も上位となっている。これは、財政健全化計画に基づき、指定管理者制度の導入による施設管理運営経費の削減を図ったこと、また、経常的な内部事務経費の縮減に努めたことなどによるものである。今後とも、事務事業の見直しや予算の枠配分の実施等により、経常的な内部事務経費等のさらなる縮減に努める。

#### 公債費:

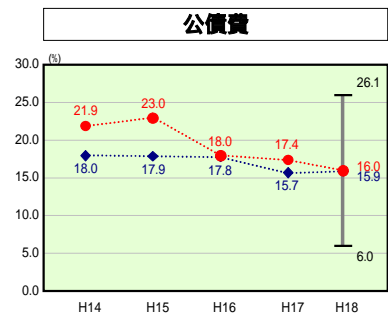
公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均とほぼ等しいが、経年で比較してみると、着実な改善傾向となっている。これは、過去の大型建設事業に係る一部の市債の償還が終了したことや、事業の厳選等により市債の発行を抑制していることにより、償還額が借入額を上回り、公債費が年々減少しているためである。しかし一方で、公営企業債や一部事務組合の地方債の償還に係るものなど公債費に準ずる費用をあわせると、人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を8.0%上回っているため、一部事務組合や公営企業を含む地方債の適切な管理などに取り組む。

#### 補助費等:

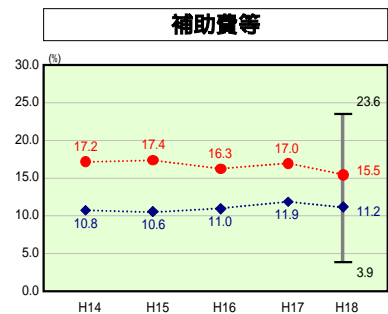
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体の平均を4.3%上回っており、経年で比較しても恒常的に高い状況にある。これは、一部事務組合に対する負担金と公営企業への繰入金が多いことが大きな要因である。今後とも、一部事務組合や公営企業を含めた内部事務経費等の適切な管理に努める。



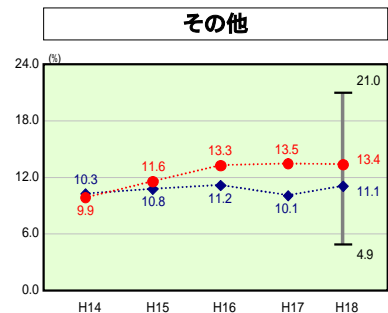
H18類似団体内順位 17/43  
全国市町村平均 70.5  
山口県市町村平均 70.0



H18類似団体内順位 19/43  
全国市町村平均 18.8  
山口県市町村平均 21.4



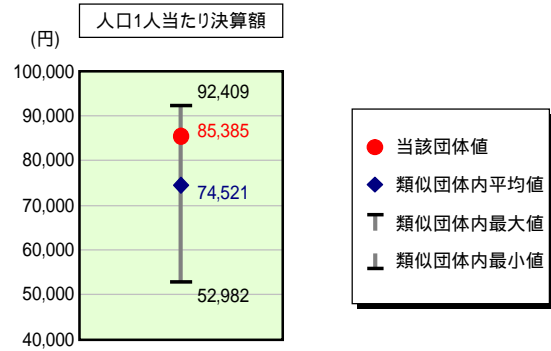
H18類似団体内順位 33/43  
全国市町村平均 10.2  
山口県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 31/43  
全国市町村平均 10.6  
山口県市町村平均 13.0

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



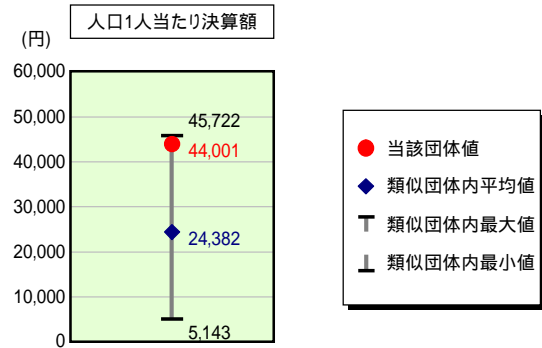
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,911,324	71,160	66,470	7.1
賃金 (物件費)	224,709	4,088	4,441	7.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	598,385	10,887	5,572	95.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	145,926	2,655	1,066	149.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	141,687	2,578	2,362	9.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	124,067	2,257	1,576	43.2
退職金	452,886	8,240	6,966	18.3
合計	4,693,212	85,385	74,521	14.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.95	7.20	0.25
ラスパイレス指数	101.4	96.9	4.5

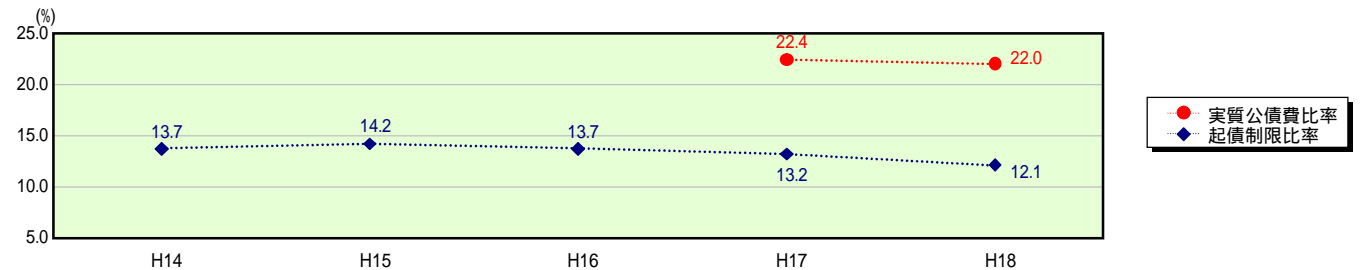
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,367,060	43,065	33,233	29.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,533,423	27,898	14,068	98.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	543,500	9,888	3,395	191.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,286	569	1,020	44.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	645	12	2	500.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,057,382	37,431	27,362	36.8
合計	2,418,532	44,001	24,382	80.5

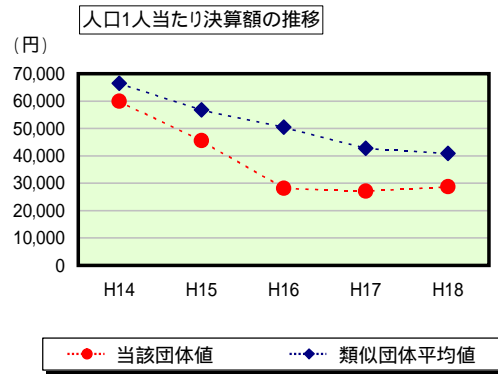
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 光市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,847,184	59,992	36.5	66,447	15.1	51.6
うち単独分	1,493,009	31,459	1.3	41,380	17.0	18.3
H15	2,160,675	45,586	24.0	56,756	14.6	9.4
うち単独分	985,312	20,788	33.9	38,900	6.0	27.9
H16	1,558,563	28,145	38.3	50,533	11.0	27.3
うち単独分	776,929	14,030	32.5	35,187	9.5	23.0
H17	1,499,043	27,104	3.7	42,811	15.3	11.6
うち単独分	848,729	15,346	9.4	29,783	15.4	24.8
H18	1,578,603	28,720	6.0	40,944	4.4	10.4
うち単独分	972,833	17,699	15.3	26,436	11.2	26.5
過去5年間平均	1,928,814	37,909	4.7	51,498	12.1	7.4
うち単独分	1,015,362	19,864	8.1	34,337	11.8	3.7